

2016 東京基督教大学 自己点検・自己評価 報告書

章	基準	責任主体	改善すべき事項			
			2015指摘事項	2016の対応	【D】 2016報告	【C】評価及び【A】2017への計画
1	理念・目的	大学運営会議	目的は、ホームページや『大学案内』『大学院案内』などを通じて公表している。ただし「学部規則」「東京基督教大学大学院学則」と『大学案内』『大学院案内』では、教育研究上の目的の表現が異なるので統一することが望まれる。	課題を受けて、大学運営会議を主体として、養成する人材像を再検証し、より積極的に公表を行う。	養成する人間像(コンセプト)については、第一次神の国に仕えるプロジェクト I 群チームで検討を重ね、最終的には理事会で承認したが、諸事情により年度末に再検討することとなった。2015指摘事項の表現の統一については検討を継続している。	養成する人間像(コンセプト)については、提言チーム、教職員プロジェクト会議、理事会という枠組みでの検討プロセスがまだ新しく、進め方に課題があった。 ▶春学期中にコンセプトを確定する予定であり、それを受けて理念・目的の統一的な公表の準備に入る。表現の統一については、具体的に検討する。(表現を見直すか現状のまま統一し平易な解説を付すか。)
2	教育研究組織		特に無し			
3	教員・教員組織		学部、研究科とも、専任教員の年齢構成がやや高い傾向にある。	専任教員の年齢構成上の課題に対処するために、本学では大学運営会議で将来の教員人事計画を立て、本学卒業生の研修を支援すると共に、適切な公募によって次世代の教育研究を担う人材の掘り起こしと養成を図る。	大学運営会議が主体となり、計画について継続的に検証している。学部ではベテランの教員が3名退任し、若手教員を3名採用したことにより、構成に変化があった。	全体像を改めて的確に把握する必要がある。 ▶相応しい教員人事計画になるように定期的に検証し、計画の実践につなげる。
4-1	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	学務会議	特に無し			
4-2	教育課程・教育内容		特に無し			
4-3	教育方法		科目によって記載がない箇所があるなど精粗が見られるので、シラバスのさらなる充実が期待される(学部)。科目によって記載に精粗が見られるので、さらなる充実が期待される(研究科)。	シラバス執筆依頼の際に、記載を徹底していただくようにした。	未だ精粗が解消されるには至っていない。	全科目に記載がなされる今までにない方策が必要となる。
4-4	成果		定性的な指標に加えて定量的な指標の導入を検討する必要もあると自ら認識しているので、今後も、課程修了時における学生の学習成果の測定指標を開発し、適切に成果を測るよう努めることが期待される。	—	具体的な取り組みには至らなかった。	成果を測る指標づくりから始めることを目指す。
5	学生の受け入れ	大学運営会議 学園運営会議 学生募集委員会	過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が、神学部、神学部国際キリスト教福祉学科においてそれぞれ0.83、0.70と低く、収容定員に対する在籍学生数比率が、神学部において国際キリスト教福祉学科は0.61と低いので、是正されたい。(改善勧告)	受験対象者、特に中高生にダイレクトに伝える学生募集活動(中高生礼拝のある教会への訪問など)に焦点を当て学生募集活動を行った。	2017年度入学者は、神学科は定員17名に対し入学者20名(ACTS含む)、国際キリスト教福祉学科は定員16名に対し入学者16名で共に入学定員を充たした。神学科入学者比率は1.18、国際キリスト教福祉学科入学者比率は1.00。  ※入学者数は2017年4月1日現在の数(2016年8月入学者で3月末で退学した者は除いた)。	中高生にダイレクトに伝える学生募集活動は中高生礼拝のある教会への訪問だけでなく、キャンプ訪問数増加、チャーチスクールでの模擬授業、ミッションスクールでのチャペルやTCU生と高校生との交流など幅の広がりを見せている。中高生にダイレクトに伝える学生募集活動の効果が出てきており、神学部全体としては2年連続で入学定員を満たすことができた。2017年度は引き続き受験対象者にダイレクトに伝える学生募集活動を継続すると共に、説教、講演、交わりを重視した活動、訪問における対象教団の拡大、授業日に行うオープンキャンパス企画、English Camp企画など新しい企画に積極的に取り組む。

2016 東京基督教大学 自己点検・自己評価 報告書

6	学生支援		特に無し			
7	教育研究等環境	大学運営会議	特に無し			
8	社会連携・社会貢献		特に無し			
9-1	管理運営		学部長、研究科委員長などの所要の職については、「役割分担」などに記されるのみであるので、自らが定めた「管理運営方針」にも沿うよう、規程化することにより権限、責任を明確にすることが望まれる。	本学に相応しい組織を2016年度中に明確化し組織改編を実施する。	2016年度中の規程化は成しえなかった。検討を継続している。	複雑な課題ではあるが、進捗に時間を要している。▶ 2017年度に規程化を予定している。
			組織としての意思決定や協働とのバランスの問題、職員人事に関する諸規程や業務評価の在り方、スタッフ・ディベロップメント(SD)活動などについては自ら課題であると認識しているため、今後に期待したい。	2016年度中に目指すべき職員像を明確化し実施につなげる。	第一次神の国に仕えるプロジェクト「組織改編」チームにおいて検討を継続しているところである。	複雑な課題ではあるが、進捗に時間を要している。▶ 2017年度も引き続き神の国に仕えるプロジェクトにおいて検討を続け、実施につなげる。
9-2	財務	学園運営会議	財政基盤が十分に確立されていないので、「中期計画(2013-2017)」の目標である「資金収支均衡の維持と安定した帰属収支の均衡」へ向けて、早急に具体的な数値目標を伴う安定した中期財政計画を策定するよう改善が望まれる。(改善勧告)	IR推進部署の業務をどう機能させていくか等、具体的な実施を作り上げると共に予算重点配分と削減が出来る仕組みと意識改革を進める。	IR推進部署担当者が加わったプロジェクトチームで、次期中期計画を策定する中で検討中である。	2017年度7月に具体的計画として明示する必要がある。尚、寄付金予算を11年ぶりに達成した。取り組みを継続してきた結果と捉え、安定した財政基盤に向け資することとして評価できる。▶既存部署とプロジェクトチームの位置付けを明確にし、学園運営会議が主体となり、収支両面の案を策定し実践につなげる。
			「中期計画(2013-2017)」の目標である「資金収支均衡の維持と安定した帰属収支の均衡」へ向けて、資金運用事務取扱細則に基づく有価証券の運用も含め、より安定的な収入の確保が求められる。	「第一次神の国に仕えるプロジェクト」等での検討の中で、支出考察とペアで一体的に取り組みを続ける。	安定的な収入の確保については上記の通りだが、資金運用については委員会がこの目的で始動した。	2017年度からの資金運用益増額を目指し、業務委託契約をした。▶資金運用委員会が主体となり、着実に運用を実行していく。
			なお、「中期計画(2013-2017)」は具体性に乏しい点も見受けられることから、より具体的な数値目標設定を行い、財務状況を常に比較・点検し、今後の財政基盤の改善を図ることが望まれる。	IR推進部署等の協力のもと、有効な主要財務比率についてふさわしい指標を2016年度前半に策定し、中間決算期からの適用を目指す。	現状では具体的な策定まで至っていない。	2016年度中に策定に至らなかったことは課題である。次期中期計画に合わせて策定を進めている。▶次期中期計画策定時に決定する指標を前倒しで2017年度から適用が可能か検討する。
10	内部質保証	自己点検・自己評価委員会	現在は自己点検・評価を定期的に行う旨を定めているので、着実に実施することが望まれる。	—	現状では、しくみ・軌道に乗せられていない。	定期的に行う自己点検・自己評価のしくみ、内部質保証体制のしくみを確立することを目指す。
			「必要に応じて第三者による評価、教育研究分野別の評価」を実施していないことを自ら課題としているので、実施に向けた策を講じることを期待したい。	—	現状では具体的な策を講じるまで至っていない。	外部評価についての枠組みを構築することを目指す。
			前回の本協会における大学評価で助言を受けた事項については、おおむね適切に対処していると認められるが、いまだ十分な取り組みが見られないものもあるため、引き続き改善に向けた取り組みが望まれる。	—	適切に対処している事項もある一方、大学評価で助言を受けた事項についていまだ十分に組み立てていない項目が残されている。	十分に組み立てていない項目を具体的に表出させ、責任主体を明らかにし、いつまでに取り組むかを明確にする必要がある。

[様式4]

公益財団法人 大学基準協会

2017（平成29）年度「大学評価」申請用  
大学基礎データ（様式）

東 京 基 督 教 大 学

### ◆大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「大学基礎データ」は、原則として「大学評価」申請**前年度**の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。  
本様式は、2017（平成29）年度申請用に作成していますので、2016（平成27）年5月1日が作成基準日となります。
- 2 「大学基礎データ」は、A4判で作成し（※ただし、表4については、A3版で作成してください）、両面印刷でご提出ください。  
また、全体に通しページを付し、目次を作成してください。
- 3 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 各表において、制度自体がない場合は「-」（ハイフン）、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」など、「0」と「-」を使い分け、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「-」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。
- 7 各表に付されている脚注に従って作成し、脚注は消去しないでください。

なお、本「大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

# 目 次

	ページ数
<b>I 教育研究組織</b>	
(表 1) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2017年 4月 1日現在)	1
<b>II 教員組織</b>	
(表 2) 全学の教員組織	2
<b>III 学生の受け入れ</b>	
(表 3) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者の推移	5
(表 4) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数	10
<b>IV 施設・設備等</b>	
(表 5) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	11
<b>V 財務</b>	
(表 6) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体)	12
(表 7) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (大学部門)	13
(表 8) 貸借対照表関係比率	14

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2017年4月1日現在）

（表1）

	学部等の名称*注1	学科等の名称	開設年月日	所在地	備考	
課 程 士	神学部	神学科	1990年4月1日	千葉県印西市内野三丁目301番5号		
	同上	国際キリスト教福祉学科	2008年4月1日	同上	2008年4月名称変更	
博 士 課 程 ・ 修 士 課 程	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	基礎となる学部等*注5	備考
	神学研究科	神学専攻〈博士前期課程〉	2012年4月1日	千葉県印西市内野三丁目301番5号	神学部	2014年4月課程変更
	同上	神学専攻〈博士後期課程〉	2014年4月1日	同上	神学部	*注4
学 位 課 程 ・ 専 門 職 課程	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	基礎となる学部等*注5	備考
	/					
専 別 攻 科 ・ 科	別科・専攻科等の名称		開設年月日	所在地	備考	
	教会音楽専攻科		2011年4月1日	千葉県印西市内野三丁目301番5号		
そ の 他	附置研究所・附属病院等の名称 *注2		開設年月日	所在地	備考	
	共立基督教研究所		1979年4月1日	千葉県印西市内野三丁目301番5号		
	国際宣教センター		2003年4月1日	同上		
	教会音楽アカデミー		2005年4月1日	同上		

[注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。

2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「その他」の欄に記載してください。

3 学生募集を停止している学部・学科等はその名称を（ ）で括り、備考欄に募集停止した年度を記入してください。

4 学部、研究科等が名称を変更している場合、届出による設置の場合、申請年度（2015年度）から学生受け入れを開始する場合、文部科学省に設置申請中の場合は、備考欄にその旨を記載してください。

5 大学院研究科・専攻については、基礎となる学部・学科等の名称を、「基礎となる学部」欄に記入してください。

II 教員組織

1 全学の教員組織

(表2)

学部・学科等		専任教員数 *注1・2・3・10・11										助手 *注7	設置基準上 必要専任教員数		専任教員1人 あたりの 在籍学生数 (表4(B)/計(A)) *注9	兼任 教員 数 *注4	備考 * *注5
		教授		准教授		講師		助教		計(A)			うち 教授数				
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)						
神学部	神学科	8	2	2	0	0	0	2	0	12	2	1	5	3	—	T A 8人	
	国際キリスト教福祉学科	5	2	5	1	0	0	2	0	12	3	0	5	3	—		
神学部 計		13	4	7	1	0	0	4	0	24	5	1	10	6	(42)		
(その他の学部教育担当組織) *注8		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0		
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数													6	3			
合計		13	4	7	1	0	0	4	0	24	5	1	16	9	42		
研究科・専攻		専任教員数 *注1・2・3・13							助手 *注7	設置基準上 必要専任教員数 *注6			兼任 教員 数 *注4	備考 *注5			
		研究指導教員数 *注12		研究指導 補助教員	計	研究指導教員数		研究指導 補助教員									
			うち 教授数				うち 教授数										
神学研究科	神学専攻(博士前期課程)	9	8	0	9	0	2	2	3	3							
	神学専攻(博士後期課程)	6	6	0	6	0	2	2	3	0	RA 1名						
神学研究科 計		15	14	0	15	0	4	4	6	(3)							
合計		15	14	0	15	0	4	4	6	3							
専門職大学院 *注14		専任教員数 *注1・2・15										助手 *注7	設置基準上 必要専任 教員数 *注6	専任教員に 占める教授 の比率(%)	専任教員 に占める 実務家教 員の比率 (%)	備考 *注5	
		教授		准教授		講師		助教		計(A)							
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)						
〇〇研究科 〇〇専攻	専任教員																
	専任(兼任)教員																
	実務家教員																
	(みなし専任教員)																
〇〇研究科〇〇専攻 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						

- [注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載し、空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も、専任教員数に算入してください。ただし、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。
- 2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制専任教員は専任教員数に含めてください。その他、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、研究条件等において専任教員と同等の者（専任者）のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。また、専任者に該当しない特任教授等については「兼任教員数」欄に記入してください。
- 3 本表内では1人の専任教員を同一の課程間（学士課程間、修士課程間）に重複記入しないでください。ただし、学士課程と修士課程、修士課程と博士課程（それぞれ1専攻に限る）など、複数の課程間に重複して記入することは可能です。
- 4 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数（併設短期大学からの兼務者も含む）を記入してください。同一の兼任教員が複数の学科、専攻を担当する場合は、それぞれ記入してください（重複可）。大学の状況によっては、学科ごとではなく学部全体、研究科全体で記述しても構いません。
- 5 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。また、薬学部を設置している場合には、備考欄に、実務家教員数をご記入ください。
- 6 「設置基準上必要専任教員数」欄には、学部については大学設置基準別表第一、第二、大学院研究科については「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示 第175号）、専門職大学院については「専門職大学院に関し必要な事項について定める（平成15年文部科学省告示第53号）により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに、備考欄にその旨を記述してください。
- 7 「助手」欄には、所属先にかかわらず、業務に従事している助手数をすべて記入してください。（例：学部の助手であっても大学院研究科においても従事している場合、大学院研究科の助手数にも含めてください。また、修士課程、博士課程、専門職学位課程のいずれも担当している場合にも、それぞれの助手数に含めてください。）
- <学部・学科等について>
- 8 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 9 「専任教員1人あたりの在籍学生数」欄には、表4の在籍学生数（B）／本表の専任教員数計（A）により、算出してください。なお、「(その他の学部教育担当組織)」がある場合には、その他の学部教育担当組織に所属する教員数を各学部・学科の収容定員に応じてそれぞれに按分して算出してください。
- 10 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合など）
- 11 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 12 学部における設置基準上必要な教授数は、各学科で算出した必要教授数の合計値になり、大学全体における設置基準上必要な教授数は、各学部の必要教授数と大学全体の収容定員に応じ定める教授数の合計値になります。
- <大学院研究科について>
- 13 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。「研究指導教員」「研究指導補助教員」については、研究指導を行っているあるいは補助しているという実態による判断ではなく、学内基準による研究指導資格あるいは研究指導補助資格の有無で判断してください。
- 14 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、大学院研究科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：学部・学科に専任教員が配置され、大学院教育が専ら学部・学科の専任教員によって行われている場合など）



<専門職大学院について>

15 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、「専門職大学院」欄に別に作表してください。

16 専任教員の内訳については、次の定義・名称によって作表してください。また、専任教員は①～④のいずれかに割り振り、重複のないように記載してください。

①「専任教員」：当該専門職大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者

②専任（兼任）教員：専門職大学院設置基準第5条第2項に基づき、当該大学院の専任教員であって、他研究科または当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の博士後期課程の専任でもある者。ただし、専門職学位課程に必ず置くこととされる専任教員数（専門職大学院の必置教員数）を超えて教員を配置している場合、または、2018（平成30）年度までの教職大学院の場合については、前記に限らず、専任（兼任）教員を配置することができる。

③「実務家教員」：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者。

④みなし専任教員：同告示同条第2項の規定により、実務家教員のうち専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

<学部> \*注5

(表3)

学部名	学科名	専攻名	入試の種類 *注4・7	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2016年度 入学者の 学科計に對する 割合(%) *注2	2016年度 入学者の 学部計に對する 割合(%) *注2	
神 学 部	神 学 科	*注6	一般入学者選抜	志願者	3	0	2	7	4	100.00	
				合格者	2	0	2	6	4		
				入学者(A)	2	0	2	6	4		
				入学定員(B)	4	4	4	4	4		
			A/B *注2 *	0.50 *	0.00 *	0.50 *	1.50 *	1.00 *			
			AO入学者選抜	志願者	10	6	2	7	5		
				合格者	10	6	2	7	5		
				入学者(A)	10	6	2	7	5		
				入学定員(B)	3	3	4	4	4		
			A/B	3.33	2.00	0.50	1.75	1.25			
			推薦入学者選抜	志願者	2	0	3	3	2		
				合格者	2	0	3	3	2		
				入学者(A)	2	0	3	3	2		
				入学定員(B)	3	3	4	4	4		
			A/B	0.67	0.00	0.75	0.75	0.50			
			社会人特別選抜	志願者	0	0	1	1	0		
				合格者	0	0	1	1	0		
				入学者(A)	0	0	1	1	0		
				入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00			
			専門高校卒業生特別選抜 (神学科は対象外)	志願者	-	-	-	-	-		
				合格者	-	-	-	-	-		
				入学者(A)	-	-	-	-	-		
				入学定員(B)	-	-	-	-	-		
			A/B	-	-	-	-	-			
			留学生特別選抜	志願者	0	0	0	0	0		
				合格者	0	0	0	0	0		
				入学者(A)	0	0	0	0	0		
				入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
			帰国学生特別選抜(春入学)	志願者	0	0	0	0	0		
				合格者	0	0	0	0	0		
				入学者(A)	0	0	0	0	0		
				入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
			帰国学生特別選抜(秋入学) ※該年度の5月1日時点での入 学者を記載。(前年8月入学者)	志願者	0	0	0	1	0		
				合格者	0	0	0	1	0		
				入学者(A)	0	0	0	1	0		
				入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
			ACTS-ES入試(秋入学) ※該年度の5月1日時点での入 学者を記載。(前年8月入学者)	志願者	36	44	54	39	32		
				合格者	10	11	8	10	10		
入学者(A)	7	6		6	6	8					
入学定員(B)	5	5		5	5	5					
A/B	1.40	1.20	1.20	1.20	1.60						
神学科 計	志願者	51	50	62	58	44					
	合格者	24	17	16	28	22					
	入学者(A)	21	12	14	24	20					
	入学定員(B)	15	15	17	17	17					
	A/B	1.40	0.80	0.82	1.41	1.18					

*注3	国際キリスト教福祉学科	*注6	国際キリスト教学専攻	一般入学者選抜	志願者	2	0	1	2	5		
					合格者	2	0	1	2	5		
					入学者(A)	2	0	1	2	5		
					*注8 入学定員(B)	4	4	2	2	2		
					A/B*注2	0.50	0.00	0.50	1.00	2.50		
				AO入学者選抜	志願者	1	8	7	0	4		
					合格者	1	8	7	0	4		
					入学者(A)	1	8	7	0	4		
					入学定員(B)	3	3	3	3	3		
					A/B	0.33	2.67	2.33	0.00	1.30		
				推薦入学者選抜	志願者	2	2	2	5	0		
					合格者	2	2	2	5	0		
					入学者(A)	2	2	2	5	0		
					入学定員(B)	3	3	3	3	3		
					A/B	0.67	0.67	0.67	1.67	0.00		
				社会人特別選抜	志願者	0	0	0	0	0		
					合格者	0	0	0	0	0		
					入学者(A)	0	0	0	0	0		
					入学定員(B)	0	0	0	0	0		
					A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
				専門高校卒業者特別選抜	志願者	0	0	0	0	0		
					合格者	0	0	0	0	0		
					入学者(A)	0	0	0	0	0		
					入学定員(B)	0	0	0	0	0		
					A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
				留学生特別選抜	志願者	0	0	0	0	0		
					合格者	0	0	0	0	0		
					入学者(A)	0	0	0	0	0		
					入学定員(B)	0	0	0	0	0		
A/B	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00						
帰国学生特別選抜(春入学)	志願者	0	1	0	0	0						
	合格者	0	1	0	0	0						
	入学者(A)	0	1	0	0	0						
	入学定員(B)	0	0	0	0	0						
	A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
帰国学生特別選抜(秋入学) ※該当年度の5月1日時点での入学者を記載。(前年8月入学者)	志願者	0	0	0	0	0						
	合格者	0	0	0	0	0						
	入学者(A)	0	0	0	0	0						
	入学定員(B)	0	0	0	0	0						
	A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
国際キリスト教学専攻 計				志願者	5	11	10	7	9			
				合格者	5	11	10	7	9			
				入学者(A)	5	11	10	7	9			
				入学定員(B)	10	10	8	8	8			
				A/B	0.50	1.10	1.25	0.88	1.13			

*注3	*注6 キリスト教福祉学専攻	一般入学者選抜	志願者	0	0	1	0	1		
			合格者	0	0	1	0	1		
			入学者(A)	0	0	1	0	1		
			*注8 入学定員(B)	4	4	2	2	3		
			A/B*注2	0.00	0.00	0.50	* 0.00	* 0.33		
		AO入学者選抜	志願者	1	2	3	0	3		
			合格者	1	2	2	0	3		
			入学者(A)	1	2	2	0	3		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.33	0.67	0.67	0.00	1.00		
		推薦入学者選抜	志願者	1	4	2	1	3		
			合格者	1	4	2	1	3		
			入学者(A)	0	3	2	1	3		
			入学定員(B)	3	3	3	3	3		
			A/B	0.00	1.00	0.67	0.33	1.00		
		社会人特別選抜	志願者	0	0	0	0	0		
			合格者	0	0	0	0	0		
			入学者(A)	0	0	0	0	0		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		専門高校卒業者特別選抜	志願者	0	0	0	0	0		
合格者	0		0	0	0	0				
入学者(A)	0		0	0	0	0				
入学定員(B)	0		0	0	0	0				
A/B	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00				
留学生特別選抜	志願者	0	0	0	0	0				
	合格者	0	0	0	0	0				
	入学者(A)	0	0	0	0	0				
	入学定員(B)	0	0	0	0	0				
	A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
帰国学生特別選抜(春入学)	志願者	0	0	0	0	0				
	合格者	0	0	0	0	0				
	入学者(A)	0	0	0	0	0				
	入学定員(B)	0	0	0	0	0				
	A/B	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
帰国学生特別選抜(秋入学) ※該年度の5月1日時点での入学者を記載。(前年8月入学者)	志願者	-	-	-	-	-				
	合格者	-	-	-	-	-				
	入学者(A)	-	-	-	-	-				
	入学定員(B)	-	-	-	-	-				
	A/B	-	-	-	-	-				
キリスト教福祉学専攻 計	志願者	2	6	6	1	7				
	合格者	2	6	5	1	7				
	入学者(A)	1	5	5	1	7				
	入学定員(B)	10	10	8	8	8				
	A/B	0.10	0.50	0.63	0.13	0.88				
国際キリスト教福祉学科 計	志願者	7	17	16	8	16				
	合格者	7	17	15	8	16				
	入学者(A)	6	16	15	8	16				
	入学定員(B)	20	20	16	16	16	100.00			
	A/B	0.30	0.80	0.94	0.50	1.00				
学部合計	志願者	58	67	78	66	60				
	合格者	31	34	31	36	38				
	入学者(A)	27	28	29	32	36				
	入学定員(B)	35	35	33	33	33		100.00		
	A/B	0.77	0.80	0.88	0.97	1.09				
大学合計	志願者	58	67	78	66	60				
	合格者	31	34	31	36	38				
	入学者(A)	27	28	29	32	36				
	入学定員(B)	35	35	33	33	33				
	A/B	0.77	0.80	0.88	0.97	1.09				

<大学院研究科>

研究科名	専攻名	入試の種類	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)	
神学 研究科 *注3	神学専攻(博士前期)	学内推薦入試	志願者	12	12	14	11	9		
			合格者	12	12	14	11	9		
			入学者(A)	12	12	14	11	9		
			*注8入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B *注2	0.00	0.00	0.00	* 0.00	* 0.00		
		一般入試	志願者	4	1	1	6	2		
			合格者	4	1	1	4	2		
			入学者(A)	4	0	1	4	2		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B *注2	0.00	0.00	0.00	* 0.00	* 0.00		
		留学生入試	志願者	2	3	1	3	4		
			合格者	1	2	1	2	2		
			入学者(A)	1	2	1	2	2		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B *注2	0.00	0.00	0.00	* 0.00	* 0.00		
		課程計	志願者	18	16	16	20	15		
	合格者		17	15	16	17	13			
	入学者(A)		17	14	16	17	13			
	入学定員(B)		18	18	18	18	18			
	A/B *注2		0.94	0.78	0.89	* 0.94	* 0.72			
	神学専攻(博士後期)	学内推薦入試	志願者	-	-	-	-	-		
			合格者	-	-	-	-	-		
			入学者(A)	-	-	-	-	-		
			*注8入学定員(B)	-	-	-	-	-		
			A/B *注2	-	-	-	* -	* -		
		一般入試	志願者	-	-	4	2	3		
			合格者	-	-	3	2	1		
			入学者(A)	-	-	3	2	1		
			入学定員(B)	-	-	0	0	0		
			A/B *注2	-	-	0.00	* 0.00	* 0.00		
		留学生入試	志願者	-	-	1	0	1		
			合格者	-	-	1	0	0		
入学者(A)			-	-	1	0	0			
入学定員(B)			-	-	0	0	0			
A/B *注2			-	-	0.00	* 0.00	* 0.00			
課程計		志願者	-	-	5	2	4			
	合格者	-	-	4	2	1				
	入学者(A)	-	-	4	2	1				
	入学定員(B)	-	-	2	2	2				
	A/B *注2	-	-	2.00	* 1.00	* 0.50				
専攻計	志願者	18	16	21	22	19				
	合格者	17	15	20	19	14				
	入学者(A)	17	14	20	19	14				
	入学定員(B)	18	18	20	20	20				
	A/B	0.94	0.78	1.00	0.95	0.70				
研究科合計	志願者	16	16	21	22	19				
	合格者 *注2	17	15	20	* 19	* 14				
	入学者(A)	17	14	20	19	14				
	入学定員(B)	18	18	20	20	20				
	A/B	0.94	0.78	1.00	0.95	0.70				
大学院合計	志願者	16	16	21	22	19				
	合格者 *注2	17	15	20	* 19	* 14				
	入学者(A)	17	14	20	19	14				
	入学定員(B)	18	18	20	20	20				
	A/B	0.94	0.78	1.00	0.95	0.70				

<法科大学院> \*注3・9

法科大学院名		2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			入学者の専攻計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
		未修者	既修者	計	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計	未修者	既修者	計		
法務研究科法務専攻	志願者																	
	合格者																	
	入学者(A)																	
	入学定員(B)																	
	A/B																	
専攻計	志願者																	
	合格者																	
	入学者(A)																	
	入学定員(B)																	
	A/B																	
法務研究科合計	志願者																	
	合格者																	
	入学者(A)																	
	入学定員(B)																	
	A/B																	
専門職大学院合計	志願者																	
	合格者																	
	入学者(A)																	
	入学定員(B)																	
	A/B																	

- [注] 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。
- 2 「A/B」「2014年度入学者の学科計に対する割合(%)」「2014年度入学者の学部計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 3 学部・学科、博士課程前期(修士)課程、博士課程後期(博士)課程、専門職大学院等、各学位課程ごとに学生募集別で記入してください。
- 4 「入試の種類」は、大学の実態に合わせて作成してください。ただし、「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 5 セメスター制などの採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 6 学科内に専攻等を設け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表してください。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 9 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

2 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数

(表4)

学部・研究科	学科・専攻	2016年度 入学定員	2016年度 収容定員	在籍学生数 (B) *注8	収容定員に対する 在籍学生数比率 *注3	入学定員に対する 入学者数比率*注3 (5年間平均)*注10	編入学生数	編入学生数 に対する編入 学生数比率*注3	修業 年限 *注9	2年次編入			3年次編入			4年次編入			入学者 *注5						入学者 計	入学定員 *注5						入学 定員計
										編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	編入学 の収容 定員	2011	2012	2013	2014	2015	2016		2011	2012	2013	2014	2015	2016	
東京 基 督 教 大 学	学士 課 程	神学部	神学科	17	92	99	1.08	1.12	24	0.92	0	0	14	26	0	0	26	21	12	14	24	20	91	15	15	17	17	17	81			
			国際キリスト教福祉学科	16	68	50	0.74	0.69	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	6	16	15	8	16	61	20	20	16	16	16	88		
		計	33	160	149	0.93	0.90	24	0.92	0	0	14	26	0	0	0	26	27	28	29	32	36	152	35	35	33	33	33	169			
		学部合計	33	160	149	0.93	0.90	24	0.92	0	0	14	26	0	0	0	26	27	28	29	32	36	152	35	35	33	33	33	169			
	教会音楽専攻科6	教会音楽専攻	5	5	2	0.40	0.28			1								1	3	1	0	2	7	5	5	5	5	5	25			
		別科合計	5	5	2	0.40	0.28											1	3	1	0	2	7	5	5	5	5	5	25			
	修士・ 博 士 課 程	神学研究科	神学専攻(博士前期課程)	18	36	31	0.86	0.86			2							17	14	16	17	13	77	18	18	18	18	18	90			
			計	18	36	31	0.86	0.86										17	14	16	17	13	77	18	18	18	18	18	90			
		修士課程合計	18	36	31	0.86	0.86											17	14	16	17	13	77	18	18	18	18	18	90			
		神学研究科	神学専攻(博士後期課程)	2	6	7	1.17	1.17			3										4	2	1	7			2	2	2	6		
計	2		6	7	1.17	1.17													4	2	1	7			2	2	2	6				
博士課程合計	2	6	7	1.17	1.17														4	2	1	7			2	2	2	6				
専 門 職 学 位 課 程	専門職学位課程	専攻	2016年度 入学定員	2016年度 収容定員	在籍学生数	収容定員に対する 在籍学生数比率 *注3	入学定員に対する 入学者数比率*注3 (5年間平均)*注10			修業 年限							入学者 *注5						入学者 計	入学定員 *注5						入学 定員計		
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011	2012	2013	2014	2015	2016																				
	■■研究科 (専門職大学院)	■■専攻							3																							
	■■専攻							3																								
	計																															
専門職課程合計																																
法 科 大 学 院	法科大学院	専攻	2016年度 入学定員	2016年度 収容定員	在籍学生数	収容定員に対する 在籍学生数比率 *注3	入学定員に対する 入学者数比率*注3 (5年間平均)*注10			修業 年限							入学者 *注5						入学者 計	入学定員 *注5						入学 定員計		
		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011	2012	2013	2014	2015	2016																			
		法務専攻(3年)							3																							
		法務専攻(2年)							2																							
	留年者総数																															
休学者総数																																
法科大学院合計																																

[注]1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。

2 A3版で作成してください。また、提出時は、可能であれば、1ページに収まるよう印刷してください。印刷が2ページ以上にわたる場合には、2ページ目以降でも「学部・研究科」「学科・専攻」等の欄が表示されるように印刷設定をしてください。

3 「収容定員に対する在籍学生数比率」「入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)」「編入学定員に対する編入学生数比率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。

4 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。

5 「入学者」「入学定員」は、修業年限を4年とする学部・学科の場合は「2012年」以降の5年間分を入力してください。修業年限を6年とする学部・学科の場合には、「2011年」以降の6年間分を入力してください。なお、修士・博士課程、専門職学位課程については、「2012年」以降の5年間分を入力してください。

セメスター制などの採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時を設定している場合、本協会が定める作成基準日(申請前年度の5月1日)時点で実施済みの入学試験における入学定員及び入学者数を記入してください。

6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。

7 学部・学科、大学院研究科・専攻等が募集停止あるいは完成年度に達していない場合、学部・学科、研究科・専攻名の欄に「※」を付して注記してください。(例:※2011年4月募集停止 など)

8 募集停止後、留年生のみ在籍している学部等がある場合は、その学部の欄を設け、「在籍学生数(B)」欄のみ記入してください。

9 大学院、別科および専攻科の修業年限の既定値は、大学の実態に合わせて適宜数値を変更して記入してください。

10 「入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)」は、あらかじめ5年平均を算出するよう計算式を組んでいるので、開設後5年未満の学部・学科等の場合は、開設後の年数に合わせて計算式を修正してください。

#### IV 施設・設備等

##### 1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表5)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m <sup>2</sup> )	設置基準上必要 校地面積 (m <sup>2</sup> )*注1	校舎面積(m <sup>2</sup> ) *注2	設置基準上必要 校舎面積 (m <sup>2</sup> )*注1	講義室・演習室・ 学生自習室総数*注3	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m <sup>2</sup> )
52,042m <sup>2</sup>	1,600m <sup>2</sup>	5,165m <sup>2</sup>	2,644m <sup>2</sup>	41	1,778m <sup>2</sup>

[注] 1 「設置基準上必要校地面積 (m<sup>2</sup>)」「設置基準上必要校舎面積 (m<sup>2</sup>)」は、大学設置基準第37条、第37条の2 (別表第3イ～ハ) を参考に算出し、ご記入ください。その際の収容定員数は、2014 (平成26) 年5月1日現在を基準日としてください。また、新たに学部・研究科を設置した場合などは、平成15年3月31日文部科学省告示第44号に基づき、段階的な整備を踏まえて算出してください。

- 2 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館 (書庫、閲覧室、事務室)、管理関係施設 (学長室、応接室、事務室 (含記録庫)、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫)、学生集会所、食堂、廊下、トイレなどが挙げられます。
- 3 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室総数」に含めても結構です。
- 4 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。



V 財務（表6）事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率（法人全体）

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 61.0	% 61.0	% 55.8	% 46.1	% 73.3	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	214.8	218.0	190.9	218.8	216.1	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	42.6	43.9	40.2	32.4	48.4	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	5.7	6.4	7.1	4.8	7.6	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 ( 帰 属 収 支 差 額 比 率 )	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	基本金組入前当年度収支差額 $\frac{\text{事 業 活 動 収 入}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-33.1	-12.9	-9.2	14.4	-40.8	
7	事 業 活 動 収 支 比 率 ( 消 費 支 出 比 率 )	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	133.1	112.9	109.2	85.6	140.8	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 ( 消 費 収 支 比 率 )	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	136.0	116.3	114.2	87.7	157.8	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	28.4	28.0	29.2	21.1	34.1	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.9	8.5	8.6	6.4	10.2	
11	経 常 寄 付 金 比 率	—————	教育活動収支の寄付金 $\frac{\text{寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	/	/	/	/	10.6	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	27.3	29.4	30.1	24.0	32.7	
13	経 常 補 助 金 比 率	—————	教育活動収支の補助金 $\frac{\text{補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	/	/	/	/	31.8	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.1	2.9	4.4	2.4	10.8	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	12.5	14.6	14.4	12.8	12.4	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	/	/	/	/	-42.3	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—————	教育活動収支差額 $\frac{\text{教 育 活 動 収 入 計}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	/	/	/	/	-35.5	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014（平成26）年度以前については、算式①を用いて、2015（平成27）年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表7) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率(大学部門)

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	%	%	%	%	%	
				52.6	52.3	47.7	40.1	63.4	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
				188.1	186.1	163.3	190.4	185.9	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
				41.9	44.1	43.9	32.4	51.8	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$						
				3.4	4.8	5.7	3.7	5.9	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$						
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 ( 帰 属 収 支 差 額 比 率 )	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
				-22.4	-2.8	0.2	21.4	-29.6	
7	事 業 活 動 収 支 比 率 ( 消 費 支 出 比 率 )	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
				122.4	102.8	99.8	78.5	129.6	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 ( 消 費 収 支 比 率 )	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$						
				124.9	105.9	104.4	80.4	145.3	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
				27.9	28.1	29.2	21.1	34.1	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
				9.8	8.5	8.6	6.4	10.3	
11	経 常 寄 付 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
								10.6	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
				28.5	29.6	30.1	24.0	32.7	
13	経 常 補 助 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$						
								31.8	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$						
				2.0	2.9	4.4	2.4	2.4	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$						
				13.7	16.1	15.7	13.6	13.6	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$						
								-31.1	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$						
								-24.1	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表8) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 94.1	% 93.4	% 89.0	% 78.3	% 79.4	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.9	6.6	11.0	21.7	20.6	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金} *注2}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.5	1.5	1.8	1.8	1.9	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.0	1.3	0.9	1.4	1.0	
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金} *注2}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	97.6	97.2	97.4	96.8	97.1	
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-1.4	-2.4	-3.4	-2.2	-0.6	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.4	96.1	91.4	80.0	81.6	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	95.0	94.6	89.8	79.4	80.2	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	610.0	507.7	1280.0	1541.1	2095.1	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	2.4	2.8	2.6	3.2	2.9	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.5	2.9	2.1	3.3	3.0	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	532.2	489.9	908.8	1456.1	1546.1	
13	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	78.2	76.7	65.6	63.3	62.0	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	99.8	100.0	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	42.4	44.5	46.5	26.0	50.2	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 「総資金」は総負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。